

2011年度中間期業績の概要

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
2011年11月14日

1-1. 2011年度中間期業績の概要と戦略施策の進捗

- SMBCの好業績を主因に、SMFG連結中間純利益は3,138億円と、5月予想比、大幅な上振れ(+1,438億円)
- 戦略事業領域においては、新興国を中心とした海外拠点網や対応組織を拡充するとともに、SMBC日興証券では日本株オフリングに対応する体制整備を完了。
セディナ完全子会社化の実現やプロミス完全子会社化に向けた基本契約締結等の戦略施策も着実に進展
- 「健全性」、「収益性」、「成長性」の、バランスの取れた向上を追求
 - 健全性 コアTier I比率*1 着実な利益蓄積により7%強に上昇
 - 収益性 連結当期純利益RORA 1.2%と目標値を上回る水準で推移
経費率 単体(43.3%)・連結(51.2%)ともに目標値内にコントロール
 - 成長性 海外収益比率 25.3%と目標に向けて着実に向上

参考: 1株当たり情報(SMFG連結)

	11年度 中間期	5月予想比	前年 同期比	11年度 (11月予想)	5月予想比
1株当たり 当期(中間)純利益	225.04円	+103.12円	▲71.6円	358.29円	+71.69円
参考 ROE(株主資本ベース)*2	12.6%		▲4.7%		
配当	50円	-	-	100円	-

	11/9月末	11/3月末比
1株当たり純資産	3,554.38円	+20.91円

*1 SMFG連結ベース、パーゼルⅢ規制完全実施時基準(控除項目を全て控除・有価証券等評価差額金を含まず)での算出 *2 年率換算

1-2. 2011年度中間期業績の概要と戦略施策の進捗

業績の概要

業務粗利益		SMBC単体
5月予想比 上振れ	11/5月予想比 +945億円	8,195億円
クレジットコスト		SMBC単体
5月予想比 下振れ	11/5月予想比 471億円減少	▲29億円
中間純利益		SMFG連結
5月予想比 大幅な上振れ	11/5月予想比 +1,438億円	3,138億円

中期経営計画の目標値

	11/3月末	11/9月末	13年度 目標値
コアTier I比率(試算値)			
規制完全実施時基準	6%弱	7%強	8%程度
参考 規制導入時基準	8%強	9%強	
	10年度 (実績)	11年度 上期 (実績)	13年度 目標値
連結当期純利益 RORA	0.8%	1.2%	0.8%程度
連結経費率	52.5%	51.2%	50%台前半
単体経費率	45.6%	43.3%	40%台後半
海外収益比率	23.3%	25.3% *1	30%程度

*1 中期経営計画前提の1ドル=85円ベース *2 開設準備認可可取得

戦略施策の進捗(11/4月以降)

グローバル展開

アジアを中心とした拠点網の拡充、 海外人員の増強	深圳支店 重慶支店*2	マレーシア現法 ニューデリー駐事 アムステルダム支店
グレーターチャイナ地域の 日系企業取引推進体制強化	香港・台湾の日系企業取引の所管を 国内部門へ 華南ビジネス推進室設置	
新興国企業取引への取組 体制強化のための部署新設	グローバルコア営業部 米州営業第三部中南米室 欧州営業第六部	
決済ビジネスの業務・ 戦略企画を行う部署設置	決済企画室	
新興国マーケットへの取組み・ インオーガニック戦略等を目的 とした専門の担当部署の設置	国際業務開発室	
地場大手行との業務提携	Banco BTG Pactual(ブラジル)	

銀証連携(SMBC日興証券)

- 日本株グローバルオフリングに対応する海外の引受、
販売体制整備完了
- SMBC日興証券が取り扱う投資信託のSMBCのお客さま向け
販売を開始
- プライベートバンキング(SMBC、パークレイズとの協働事業)の
取扱拠点をSMBC全店に拡大

クレジットカード/コンシューマーファイナンス事業

- セディナ完全子会社化(11/5月)
- プロミス完全子会社化に向けた基本契約締結(11/9月)

2. 2011年度中間期業績並びに通期業績予想修正

P/L

		P/L				
(億円)		11年度 中間期	5月 予想比	前年 同期比	11年度 (11月予想)	5月 予想比
SMBC 単体	業務粗利益	8,195	+945	▲191	15,200	+500
	うち 国債等債券損益	1,244		▲268		
	経費*1	▲3,546	4減少	93増加	▲7,200	-
	<経费率>	43.3%	5.7%減少	2.1%増加	47.4%	1.6%減少
	業務純益*2	4,649	+949	▲284	8,000	+500
	与信関係費用*3	▲29	471減少	404減少	▲600	400減少
	株式等損益	▲461		▲278		
	経常利益	3,976	+1,076	+46	6,400	+400
	当期(中間) 純利益	2,906	+1,406	▲606	4,300	+800
SMFG 連結	経常利益	5,465	+1,465	+59	9,000	+600
	当期(中間) 純利益	3,138	+1,438	▲1,037	5,000	+1,000

主要グループ会社の 連結中間純利益寄与(概数)

(億円)	11年度 中間期	前年 同期比
SMBC信用保証	130	+50
三井住友 ファイナンス&リース	110	+30
SMBC日興証券	100	▲70
三井住友カード*	80	+30
セディナ	60	+20
プロミス	▲460*4	▲450

参考

格付(SMBC)

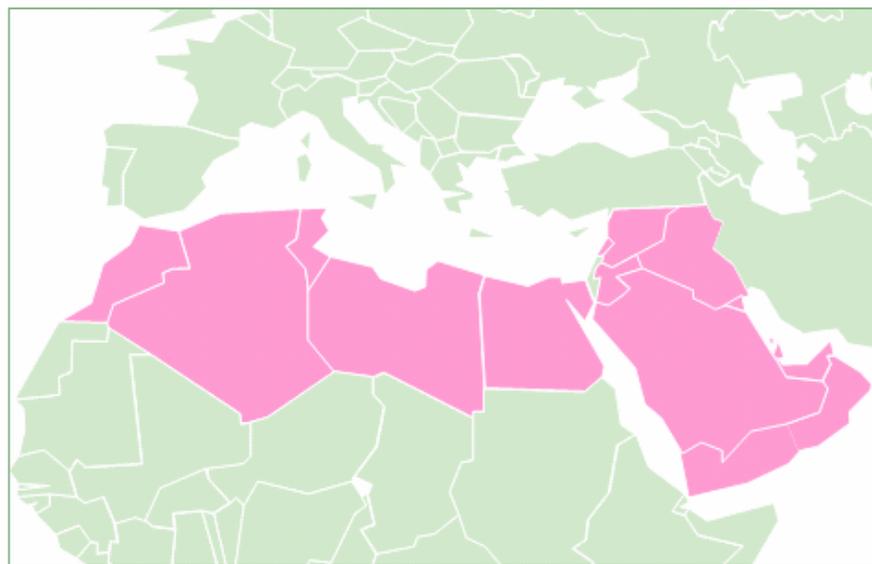
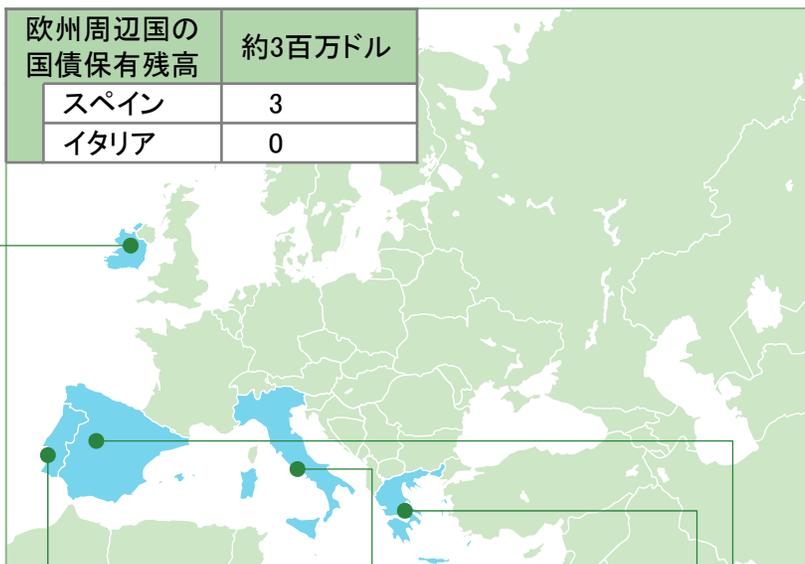
Moody's	Aa3 / P-1	R&I	A+ / a-1
S&P	A+ / A-1	JCR	AA- / J-1+
Fitch	A / F1		

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

*3 前年同期実績は特別損益分を含む

*4 利息返還関連の引当金の大幅な積み増しによる(詳細は、11月14日付、プロミス発表の、「平成24年3月期 第2四半期決算短信」参照)

(参考) 欧州周辺国、アラブ諸国向けエクスポージャー*1



ポルトガル	イタリア	スペイン
約1億ドル	約25億ドル	約22億ドル
銀行、大企業向け	大企業向け、 プロジェクトファイナンス	大企業向け、 プロジェクトファイナンス
アイルランド	ギリシャ	欧州周辺国向けの エクスポージャー合計： 約53億ドル
約4億ドル	約1億ドル	
大企業向け、 プロジェクトファイナンス	大半が担保により保全	

アラブ諸国*2	約 98 億ドル
UAE*3	38
うちドバイ	11
カタール*4	26
サウジアラビア*4	17
その他*5	17
うちオマーン	5
うちバーレーン	4
うちエジプト	3
うちクウェート	3
うちチュニジア	0.1
うちリビア	—

*1 11/9月末時点 *2 ピンクの網掛の諸国 *3 大半が政府関連、その他地場銀行、日系企業向け
*4 プロジェクトファイナンス *5 貿易与信、プロジェクトファイナンス

3. 「グローバル展開」の進捗状況(実績)

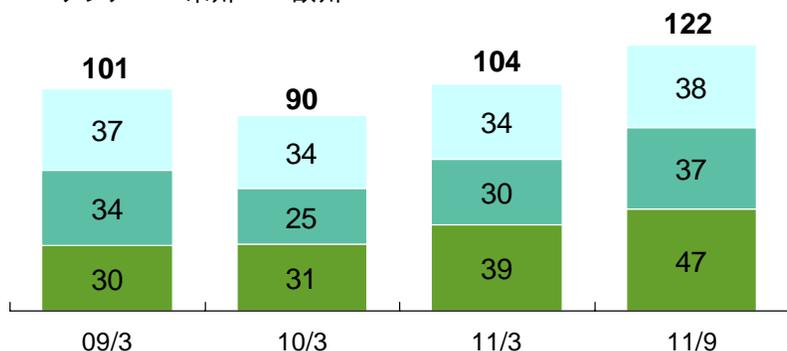
11年度上期の海外収益比率は25.3%となりました。

アジアを中心に、海外貸出金は堅調に増加した一方、外貨資金調達も拡充しております。

海外貸出金残高*1

(10億米ドル)

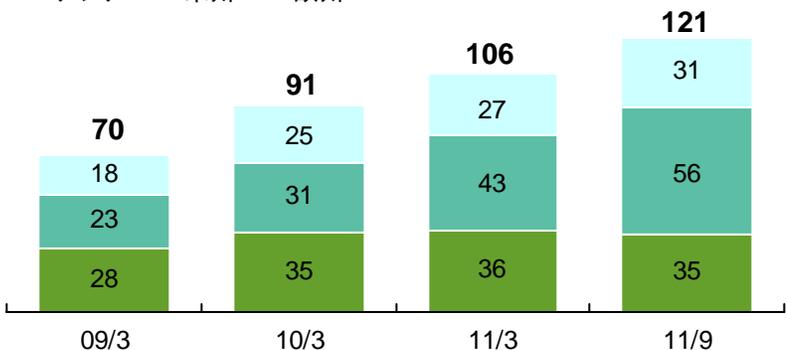
■ アジア ■ 米州 ■ 欧州



海外預金等残高*1, 2

(10億米ドル)

■ アジア ■ 米州 ■ 欧州



強みとするプロダクツ

投資銀行ビジネス*3	グローバル	アジア*4
シンジケートローン	8位	5位
プロジェクトファイナンス	4位	7位

決済サービス顧客アンケート調査
(アジア・パシフィック総合ランキング)*5

キャッシュ・ マネジメント・ サービス	大企業	4位	邦銀中、 6年連続1位
	中堅企業	4位	
	中小企業	3位	
円決済サービス		1位	6年連続1位

外貨資金調達の多様化

- 米ドルCPプログラム設定(09/11月)、増枠(11/11月)
- ユーロCPプログラム設定(11/11月)
- 海外機関投資家向け外貨建債券発行
 - 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債): 各1,000百万ドル発行(10/7月)
 - ユーロ建て劣後債(10年債): 750百万ユーロ発行(10/11月)
 - 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債): それぞれ650百万ドル及び850百万ドル(11/1月)
 - 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債): それぞれ900百万ドル及び1,100百万ドル(11/7月)
- 国内個人向け豪ドル建シニア債発行(10/3月)

*1 行内管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の各拠点ベース

*2 中銀預金、CP等を含む *3 2011年1-9月実績、出所 トムソンロイター(マンデーティッド・アレンジャー)

*4 シンジケートローン: アジア(除く日本)、プロジェクトファイナンス: アジア大洋州(含む豪州及び日本) *5 出所: 「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査2011年8月号

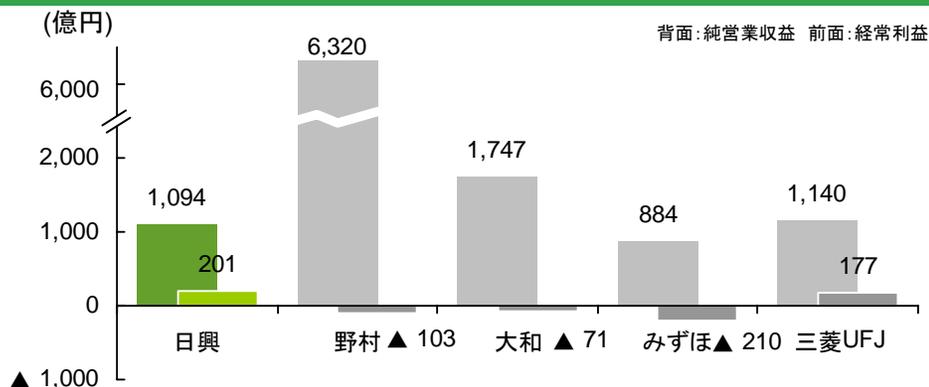
4. 「銀証連携」の進捗状況(実績)

SMBC日興証券の業績は、厳しい環境下ながら、競合他社比、健闘いたしました。
SMBCからSMBC日興証券への紹介件数は着実に増加し、銀証連携は進展しております。

SMBC日興証券(単体)業績推移

(億円)	中間期	10年度	11年度 中間期	前年 同期比	13年度 目標
純営業収益	1,046	2,051	1,094	+48	3,000超
販売費・一般管理費	▲816	▲1,666	▲894	78増加	—
経常利益	226	383	201	▲25	1,000程度
当期純利益	161	235	101	▲60	—

他社比較(11年度中間期)*1

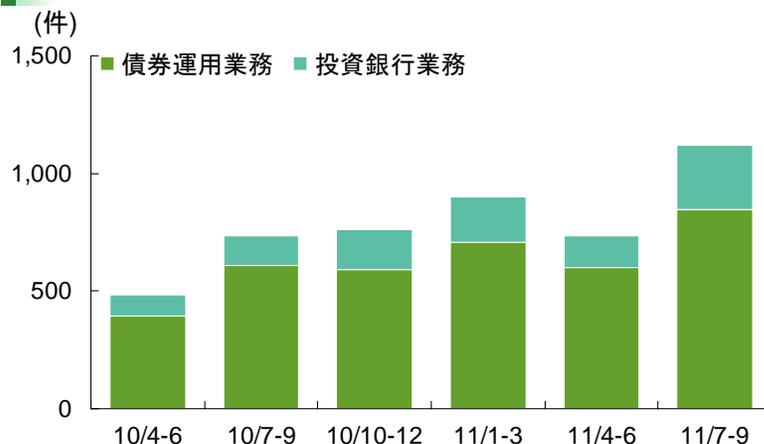


*1 各社公表資料に基づく。野村は野村ホールディングス連結(米国会計基準、収益合計(金融費用控除後)及び税引前当期純利益(損失)を比較)、大和は大和証券グループ本社連結、みずほはみずほ証券連結、三菱UFJは三菱UFJ証券ホールディングス連結

*2 出所:トムソンロイター(日本企業関連、グループ合算ベース) *3 出所:SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)

銀証連携

SMBCからSMBC日興証券への紹介件数

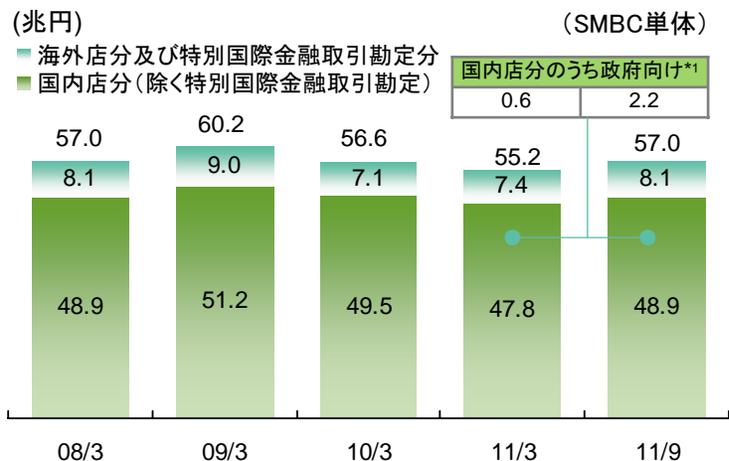


ホールセールビジネスの強化(SMBC日興証券)

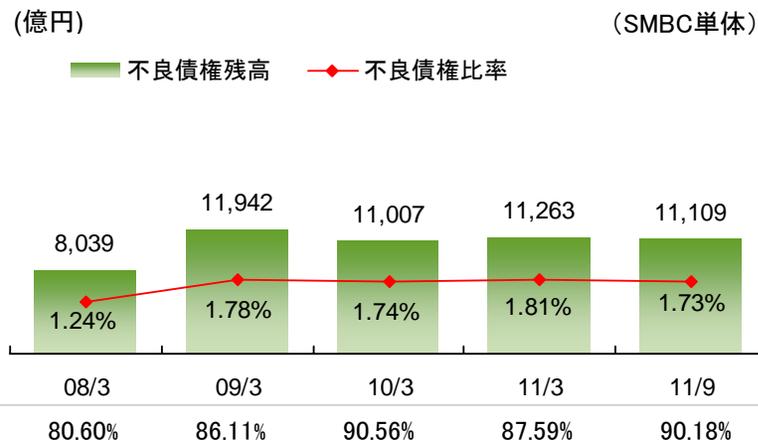
リーグテーブル(2011年4-9月)	順位	シェア
株式関連(ブックランナー、引受金額)*2	2位	20.4%
円債総合(主幹事、引受金額)*3	5位	12.5%
ファイナンシャル・アドバイザー(M&A、案件数)*2	2位	3.2%

(参考) 2011年度中間期 B/S関連

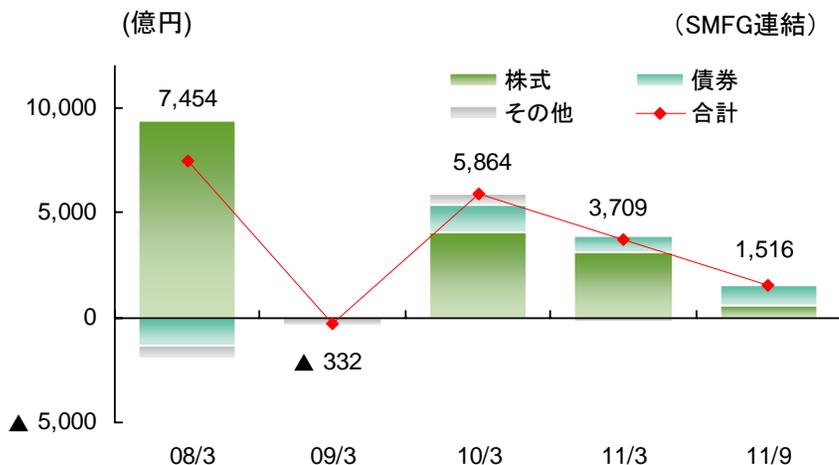
貸出金残高



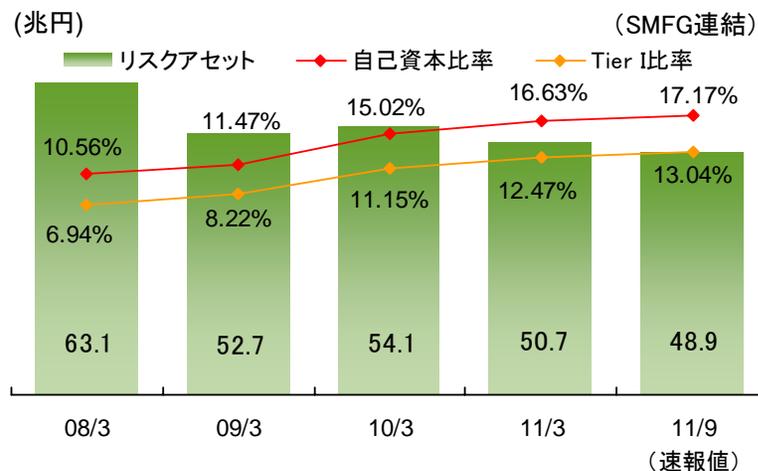
不良債権残高及び同比率*2



その他有価証券評価損益



自己資本関連*3



*1 交付税特別会計向け等

*2 不良債権比率=金融再生法開示債権残高(除く正常債権)/総与信

*3 Basel IIベース。信用リスクアセット計測手法 08/3月末:基礎的内部格付手法(FIRB)、09/3月末以降:先進的内部格付手法(AIRB) オペレーショナルリスク:先進的手法(AMA)

(参考) 中期経営計画の概要

2011/5月公表済

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により
「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

今後3年間で目指すべき方向性

金融面でのプロアクティブな支援を通じ日本の復興に貢献

中期経営計画 (2011～2013年度)

経営目標

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標

「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。

- グローバル金融グループに相応しいコアTier I 比率
- アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現
- グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求
- アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強

2013年度 目標値*1	コアTier I 比率*2	8%程度
	連結当期純利益RORA	0.8%程度
	連結経費率 単体経費率	50%台前半 40%台後半
	海外収益比率*3	30%程度

*1 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース
*2 SMFG連結ベース、パーゼルⅢ規制完全実施時基準(控除項目を全て控除・有価証券等評価差額金を含まず)での算出
*3 内部管理ベース

経営目標、財務目標実現のための方策

戦略施策

戦略事業領域

- 個人向け金融コンサルティングビジネス
- 法人向けトータルソリューションビジネス
- アジアを含む新興国における商業銀行業務
- 証券・投資銀行業務
- 非アセットビジネス
(決済・アセットマネジメント等)

成長ドライバー

グローバル展開

銀証連携

企業基盤

- グループ経営強化
- グローバル化推進
- 業務効率化



本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。